

# I 財務諸表

独立行政法人国際交流基金  
貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位:円)

<b>資産の部</b>			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		14,762,858,736	
有価証券		5,523,304,355	
前払金		36,523,168	
前払費用		50,971,005	
未収収益		196,342,910	
未収金		516,916,853	
その他の流動資産		25,812,116	
流動資産合計			21,112,729,143
<b>II 固定資産</b>			
1 有形固定資産			
建物	13,329,381,446		
減価償却累計額	△ 5,913,788,225	7,415,593,221	
構築物	319,497,661		
減価償却累計額	△ 291,400,947	28,096,714	
機械装置	57,719,952		
減価償却累計額	△ 15,623,776	42,096,176	
車両運搬具	128,494,596		
減価償却累計額	△ 95,359,837	33,134,759	
工具器具備品	1,367,711,775		
減価償却累計額	△ 996,965,729	370,746,046	
美術品	534,311,528		
減価償却累計額	△ 9,372,303	524,939,225	
土地		63,515,000	
有形固定資産合計		8,478,121,141	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		280,312,881	
電話加入権		441,000	
ソフトウェア仮勘定		47,097,720	
無形固定資産合計		327,851,601	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		51,297,700,613	
長期預金		7,600,000,000	
敷金保証金		873,747,329	
投資その他の資産合計		59,771,447,942	
固定資産合計			68,577,420,684
資産合計			89,690,149,827
<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
運営費交付金債務		2,119,921,115	
預り補助金等		3,664,554,600	
預り寄附金		174,171,786	
未払金		1,027,601,104	
未払費用		2,049,363	
前受金		1,406,658	
預り金		10,945,447	
前受収益		20,472,840	
リース債務		7,730,603	
為替予約		11,616,936	
引当金			
賞与引当金	14,442,322	14,442,322	
流動負債合計			7,054,912,774
<b>II 固定負債</b>			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,397,475,515		
資産見返補助金等	3,917,705		
資産見返寄附金	2,520,411		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	47,097,720	1,451,011,351	
長期預り補助金等		5,197,407,447	
長期リース債務		9,138,585	
資産除去債務		30,393,911	
固定負債合計			6,687,951,294
負債合計			13,742,864,068
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金		77,729,095,177	
資本金合計			77,729,095,177
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		△ 116,741,488	
損益外減価償却累計額(△)		△ 5,899,558,076	
損益外減損損失累計額(△)		△ 126,000	
損益外利息費用累計額(△)		△ 7,873,919	
民間出えん金		908,003,787	
資本剰余金合計			△ 5,116,295,696
<b>III 利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金		3,413,134,720	
当期未処理損失		△ 67,031,506	
(うち当期総損失		△ 67,031,506)	
利益剰余金合計			3,346,103,214
<b>IV 評価・換算差額等</b>			
繰延ヘッジ損益		△ 11,616,936	
評価・換算差額合計			△ 11,616,936
純資産合計			75,947,285,759
負債純資産合計			89,690,149,827

独立行政法人国際交流基金  
損益計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

**経常費用**

文化芸術交流事業費	3,356,559,493	
日本語教育事業費	5,261,998,160	
日本研究・知的交流事業費	1,770,762,913	
調査研究・情報提供等事業費	567,032,430	
アジア文化交流強化事業費	3,623,743,278	
在外事業費	3,913,878,475	
文化交流施設等協力事業費	401,523,087	
一般管理費	1,247,059,902	
財務費用	708,361	
雑損	696,660,771	
経常費用合計	20,839,926,870	

**経常収益**

運営費交付金収益	12,692,802,086	
運用収益	825,224,279	
受託収入	20,232,565	
補助金等収益	3,620,331,071	
寄附金収益		
寄附金収益	77,512,043	
特定寄附金収益	391,502,298	469,014,341
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金戻入	289,718,493	
資産見返補助金等戻入	3,412,207	
資産見返寄附金戻入	915,946	294,046,646
財務収益		
受取利息	373,624	373,624
雑益		
日本語能力試験受験料等収益	1,133,434,485	
その他の雑益	397,599,194	1,531,033,679
経常収益合計	19,453,058,291	
経常損失	1,386,868,579	

**臨時損失**

固定資産除却損	6,677,249	6,677,249
---------	-----------	-----------

**臨時利益**

資産見返運営費交付金戻入	6,664,808	6,664,808
--------------	-----------	-----------

**当期純損失**

1,386,881,020

**前中期目標期間繰越積立金取崩額**

1,319,849,514

**当期総損失**

67,031,506

独立行政法人国際交流基金  
損失の処理に関する書類  
(平成30年6月29日)

(単位:円)

I 当期末処理損失		67,031,506
当期総損失	67,031,506	
II 次期繰越欠損金		67,031,506

独立行政法人国際交流基金  
キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
事業による支出	△ 18,780,250,224
人件費支出	△ 2,458,206,292
その他の業務支出	△ 890,672,844
運営費交付金収入	15,083,782,000
運用収入	809,320,905
受託収入	20,283,796
寄附金収入	582,947,593
その他の雑収入	<u>1,988,295,544</u>
小計	△ 3,644,499,522
利息の受取額	392,402
利息の支払額	△ 708,361
国庫納付金の支払額	<u>△ 55,939,807</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,700,755,288
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 25,792,226,996
有価証券の償還による収入	27,508,967,786
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000,000
定期預金の払戻による収入	3,500,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 310,228,754
有形固定資産の売却による収入	218,625
敷金保証金の取得による支出	△ 2,218,080
敷金保証金の返還による収入	60,386,000
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 6,346,329</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,958,552,252
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 6,851,214
民間出えん金の受入による収入	<u>25,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,826,214
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<u>△ 23,481,108</u>
<b>V 資金増加額</b>	<u>227,489,642</u>
<b>VI 資金期首残高</b>	<u>11,735,369,094</u>
<b>VII 資金期末残高</b>	<u><u>11,962,858,736</u></u>

独立行政法人国際交流基金  
行政サービス実施コスト計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>		
損益計算書上の費用		
事業費用	18,895,497,836	
一般管理費	1,247,059,902	
財務費用	708,361	
雑損	696,660,771	
臨時損失	6,677,249	<u>20,846,604,119</u>
(控除) 自己収入等		
運用収入	△ 825,224,279	
受託収入	△ 20,232,565	
寄附金収入	△ 469,014,341	
資産見返寄附金戻入	△ 915,946	
財務収益	△ 373,624	
雑益	△ 1,531,033,679	<u>△ 2,846,794,434</u>
業務費用合計		<u>17,999,809,685</u>
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		<u>289,927,878</u>
<b>III 損益外減損損失相当額</b>		<u>1</u>
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>		<u>△ 61,639</u>
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>		<u>△ 218,602</u>
<b>VI 引当外賞与見積額</b>		<u>686,037</u>
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>		<u>8,966,729</u>
<b>VIII 機会費用</b>		
国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による貸借取引の機会費用	<u>216,257,106</u>	<u>248,558,339</u>
政府出資又は地方公共団体出資等の 機会費用	<u>32,301,233</u>	
<b>IX 行政サービス実施コスト</b>		<u><u>18,547,668,428</u></u>

## 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 27 年 1 月 27 日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A」(平成 28 年 2 月最終改訂)を適用して財務諸表等を作成している。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物	2～50 年
構築物	2～20 年
機械装置	3～13 年
車両運搬具	2～6 年
工具器具備品	2～20 年

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第 91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいている。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金によって予算措置されない役職員の賞与支給に備えるため、当基金の賞与支給に係る規程に基づく見込額を計上している。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金を計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法(定額法)を適用している。

### 6. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

## 7. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は原則、損益として処理している。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っている。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略している。

## 9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国又は地方公共団体財産の無償使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

各都道府県等の条例等で定める土地使用料並びに近隣の賃借料を参考に計算している。

### (2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算している。

## 10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 注記事項

### (重要な債務負担行為)

該当事項はない。

### (重要な後発事象)

該当事項はない。

### (貸借対照表関係)

当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額:△135,444,055 円  
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額:△1,527,936,334 円

退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

	平成 29 年度
(1) 退職給付債務	△2,928,285,304
(2) 年金資産	1,400,348,970
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△1,527,936,334
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務費用(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△1,527,936,334
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△1,527,936,334

退職給付費用の内訳 (単位:円)

	平成 29 年度
(1) 勤務費用	163,950,010
(2) 利息費用	5,110,521
(3) 期待運用収益	△ 89,834,720
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△32,131,855
(6) その他(年金基金加入者掛金)	△8,123,600

退職給付債務などの計算基礎

	平成 29 年度
(1) 割引率(退職年金)	0.30%
(2) 長期期待運用収益率	3.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1
(6) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1

当基金が加入していた「通産関係独立行政法人厚生年金基金」は、厚生年金基金の代行部分について平成 27 年 4 月 1 日付で厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、確定給付企業年金・確定拠出年金複合型の「経済産業関係法人企業年金基金」に移行しており、平成 30 年 2 月 16 日付で責任準備金相当額の返納を行った。これに伴う行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額への影響は△53,789,234 円である。

### (損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 71,185 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 66,960,321 円である。

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との差額  
貸借対照表の現金及び預金残高 14,762,858,736 円  
定期預金 △ 2,800,000,000 円  
現金及び現金同等物の期末残高 11,962,858,736 円
2. 重要な非資金取引  
該当事項はない。

### (行政サービス実施コスト計算書関係)

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付引当金増加見積額  
5,523,192 円

### (固定資産の減損の認識)

1. (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
事務所(サンパウロ日本文化センター・ブラジル): 建物  
減損前帳簿価額: 建物 54,123 円  
(2) 減損の認識に至った経緯  
ジャパン・ハウスへの入居を決定したため。  
(3) 減損額の内訳  
資産見返運営費交付金: 建物 54,122 円  
損益外減損額: 建物 1 円  
(4) 回収可能サービス価額  
0 円
2. (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
事務所一部(ロサンゼルス日本文化センター・米国): 建物  
減損前帳簿価額: 建物 9,081,244 円  
(2) 減損の認識に至った経緯  
現入居物件の契約更新による更改賃料が大幅に上がる見込であること、また平成 29 年度に設置されるジャパン・ハウス内にセンターの一部機能を移す方向であることから、現入居物件の事務所スペース縮小を決定した。  
(3) 減損額の内訳  
資産見返運営費交付金: 建物 9,081,244 円  
(4) 回収可能サービス価額  
0 円

### (金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

国際交流基金の資金運用は、政府からの出資金と民間からの出せん金からなる運用資金を原資として、中長期的収入の安定と各事業年度の必要収入の確保という両面に考慮した、安全性の高い中長期債券を基本とした運用を行っている。デリバティブ取引については、為替差損益の影響による事業費の変動を最適化し、もって予算の計画的、安定的な執行に資することを目的として行っており、投機的な取引は行っていない。

未収債権等については、そのほとんどが1年以内の期日であり、会計規程に沿って管理していることから、信用リスクは僅少である。また、投資有価証券についても、法令等により指定された債券を、毎年度の理事会において決定される資金運用方針・計画に従い、格付の高いもののみ対象にしているため、信用リスクは僅少である。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,762,858,736	14,762,858,736	0
(2) 未収金	516,916,853	516,916,853	0
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	56,821,004,968	57,952,138,578	1,131,133,610
(4) 長期預金	7,600,000,000	7,714,486,239	114,486,239
(5) 未払金	(1,027,601,104)	(1,027,601,104)	(0)
(6) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(11,616,936)	(11,616,936)	(0)

(注)負債に計上されているものは、( )で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

### (1) 現金及び預金 (2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

### (3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

有価証券及び投資有価証券について、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額を示せば、次のとおりである。

有価証券及び投資有価証券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	決算日における 貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	45,005,799,390	46,541,800,172	1,536,000,782
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	11,815,205,578	11,410,338,406	△404,867,172
合 計	56,821,004,968	57,952,138,578	1,131,133,610

### (4) 長期預金

定期預金の時価は、元本及び利息の残存期間合計額を、新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっている。

### (5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

### (6) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、外貨払経費の決済取引に係る為替変動リスクを回避するため、ヘッジ会計を適用している。時価については、取引金融機関から提示された価格によっており、決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等を示せば、次のとおりである。

(単位:円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約の振当処理	為替予約取引買建	外貨建予定取引	1,724,618,672	-	1,713,001,736	取引金融機関から提示された価格によっている。

**(資産除去債務関係)**

## 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 資産除去債務の概要

国内外の事務所において、賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上している。

## (2) 資産除去債務の金額と算定方法

各事務所が保有する主な固定資産の耐用年数を基本にして、その残存年数を履行時期として資産除去債務を計上している。割引率については各国の国債を参考にして、1.818%～12.571%を採用している。

## (3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	29,707,272
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,022,858
時の経過による調整額	768,114
資産除去債務の履行による減少額	4,104,333
期末残高	30,393,911

## 2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 本部事務所においては、賃貸借契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、今後の本部事務所の移転に関する意思決定は、主務省庁の総合的判断等を前提に行われることから、その時期及び実現形態等については平成 29 年度末現在未確定な状況である。当該資産除去債務については、履行時期及び実現形態等を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上していない。

(2) 国内事務所のうち地方公共団体から無償で土地を借用し建物を建設している 2 附属機関においては、借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該施設では当基金の主要な業務である日本語教育事業を行っており、当該施設の廃止及び移転は、主務省庁の判断及び当該地方公共団体の意向を勘案する必要があり、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難である。なお、独立行政法人国際交流基金第三期中期目標・中期計画において、平成 29 年度末現在廃止及び移転は予定されていない。

海外事務所のうち主務省庁の使用許可に基づき任国における国有財産を無償又は低廉な価額で借用している事務所については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該事務所の移転等に関する意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提として行われることから、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難である。

以上により、これらの当該資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上していない。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,336,656,701	40,055,053	18,025,001	1,358,686,753	574,742,931	78,108,253	0	0	783,943,822	
	構築物	19,431,509	0	0	19,431,509	14,080,147	1,243,603	0	0	5,351,362	
	機械装置	49,057,813	0	0	49,057,813	7,031,657	4,464,260	0	0	42,026,156	
	車両運搬具	120,658,233	0	0	120,658,233	87,523,477	11,206,408	0	0	33,134,756	
	工具器具備品	991,170,310	104,269,103	49,923,551	1,045,515,862	731,446,476	103,564,693	0	0	314,069,386	
	美術品	16,823,539	22,848,188	0	39,671,727	9,372,303	6,377,704	0	0	30,299,424	
計	2,533,798,105	167,172,344	67,948,552	2,633,021,897	1,424,196,991	204,964,921	0	0	1,208,824,906		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	11,981,844,095	4,022,858	15,172,260	11,970,694,693	5,339,045,294	271,843,983	0	0	6,631,649,399	
	構築物	300,066,152	0	0	300,066,152	277,320,800	6,324,040	0	0	22,745,352	
	機械装置	8,662,139	0	0	8,662,139	8,592,119	70,882	0	0	70,020	
	車両運搬具	10,094,619	0	2,258,256	7,836,363	7,836,360	0	0	0	3	
	工具器具備品	335,953,275	0	13,757,362	322,195,913	265,519,253	14,963,553	0	0	56,676,660	
	計	12,636,620,280	4,022,858	31,187,878	12,609,455,260	5,898,313,826	293,202,458	0	0	6,711,141,434	
非償却資産	美術品	486,652,676	7,987,125	0	494,639,801	0	0	0	0	494,639,801	
	土地	63,515,000	0	0	63,515,000	0	0	0	0	63,515,000	
	計	550,167,676	7,987,125	0	558,154,801	0	0	0	0	558,154,801	
有形固定資産合計	建物	13,318,500,796	44,077,911	33,197,261	13,329,381,446	5,913,788,225	349,952,236	0	0	7,415,593,221	
	構築物	319,497,661	0	0	319,497,661	291,400,947	7,567,643	0	0	28,096,714	
	機械装置	57,719,952	0	0	57,719,952	15,623,776	4,535,142	0	0	42,096,176	
	車両運搬具	130,752,852	0	2,258,256	128,494,596	95,359,837	11,206,408	0	0	33,134,759	
	工具器具備品	1,327,123,585	104,269,103	63,680,913	1,367,711,775	996,965,729	118,528,246	0	0	370,746,046	
	美術品	503,476,215	30,835,313	0	534,311,528	9,372,303	6,377,704	0	0	524,939,225	
	土地	63,515,000	0	0	63,515,000	0	0	0	0	63,515,000	
計	15,720,586,061	179,182,327	99,136,430	15,800,631,958	7,322,510,817	498,167,379	0	0	8,478,121,141		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	589,106,375	92,222,430	2,393,373	678,935,432	398,622,551	107,488,352	0	0	280,312,881	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,244,250	0	0	1,244,250	1,244,250	0	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	0	441,000	
	ソフトウェア仮勘定	31,743,105	47,097,720	31,743,105	47,097,720	0	0	0	0	47,097,720	
	計	32,310,105	47,097,720	31,743,105	47,664,720	0	0	126,000	0	47,538,720	
無形固定資産合計	ソフトウェア	590,350,625	92,222,430	2,393,373	680,179,682	399,866,801	107,488,352	0	0	280,312,881	
	電話加入権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	0	441,000	
	ソフトウェア仮勘定	31,743,105	47,097,720	31,743,105	47,097,720	0	0	0	0	47,097,720	
	計	622,660,730	139,320,150	34,136,478	727,844,402	399,866,801	107,488,352	126,000	0	327,851,601	
投資その他の資産	投資有価証券	51,590,379,851	6,500,113,695	6,792,792,933	51,297,700,613	0	0	0	0	51,297,700,613	
	長期預金	9,400,000,000	1,000,000,000	2,800,000,000	7,600,000,000	0	0	0	0	7,600,000,000	
	敷金保証金	934,171,802	4,563,146	64,987,619	873,747,329	0	0	0	0	873,747,329	
計	61,924,551,653	7,504,676,841	9,657,780,552	59,771,447,942	0	0	0	0	59,771,447,942		

(注) 投資有価証券の当期増加の主な要因は、円貨建債券の購入(600,000,000円)及び外貨建債券の購入(5,892,226,996円)による増加分である。また、投資有価証券の当期減少の主な要因は、償還日が決算日から一年未満の円貨建債券、外貨建債券の有価証券への振替(5,523,304,355円)である。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
地方債					
平成20年度第7回北海道公募公債	199,700,000	200,000,000	199,985,123	0	
平成10年度第2回神戸市公債	1,118,768,000	1,120,000,000	1,119,989,195	0	
政府関係機関債					
第51回日本政策投資銀行債券	399,920,000	400,000,000	399,998,000	0	
第1回地方公営企業等金融機構債券	299,850,000	300,000,000	299,992,436	0	
第17回独立行政法人福祉医療機構債券	499,950,000	500,000,000	499,998,760	0	
第3回一般担保住宅金融公庫債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
金融債					
第7号商工債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
社債					
第13回関西国際空港株式会社社債	599,640,000	600,000,000	599,982,148	0	
第25回電源開発株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
円貨建外国債					
第16回韓国輸出入銀行円貨債券	299,559,000	300,000,000	299,926,500	0	
外貨建債券					
米国財務省証券 (L2016)	496,784,844	US\$5,000,000.00	531,435,400	△ 29,771,107 (△ 29,771,107)	
米国財務省証券 (L2030)	343,241,682	US\$3,500,000.00	371,996,793	△ 20,836,180 (△ 20,836,180)	
計	5,457,413,526	4,620,000,000+ US\$8,500,000	5,523,304,355	△ 50,607,287 (△ 50,607,287)	
貸借対照表計上額 合計			5,523,304,355		

(注) 為替差損益について

独立行政法人会計基準において満期保有目的の外貨建債券については決算時の為替レートで円換算し、換算差額は当期の為替差損益として処理することが定められている。これに従い、保有する外貨建債券について為替差損益を平成29年度末(平成30年3月末日)の為替レート(米ドル106.24円)で計算し、当期費用に含まれた評価差額の欄に( )内書で記載している。なお、△ 50,607,287円の為替差損は、損益計算書上の雑損に含めて計上している。

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	地方債						
	平成25年度第15回北海道公債	99,610,000	100,000,000	99,771,155	0		
	平成27年度第13回北海道公債	498,910,000	500,000,000	499,162,231	0		
	平成29年度7回北海道公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第331回大阪府公債(10年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	第351回大阪府公債(10年)	299,331,000	300,000,000	299,778,842	0		
	第382回大阪府公債(10年)	398,860,000	400,000,000	399,321,652	0		
	第403回大阪府公債(10年)	498,625,000	500,000,000	498,943,180	0		
	第2回兵庫県公債(12年)	699,300,000	700,000,000	699,594,482	0		
	平成23年度第4回千葉県公債	99,950,000	100,000,000	99,982,643	0		
	平成25年度第12回愛知県公債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	平成25年度第6回福岡県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	広島県平成26年度第1回公債	29,922,000	30,000,000	29,952,295	0		
	平成24年度第8回大阪市公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	平成25年度第4回大阪市公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第102回共同発行市場公募地方債	399,680,000	400,000,000	399,888,924	0		
	平成25年度第4回京都市公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	平成25年度第1回相模原市公債	99,910,000	100,000,000	99,950,500	0		
	平成25年度第6回横浜市公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	平成27年度第14回兵庫県公債	299,388,000	300,000,000	299,511,428	0		
	政府保証債						
	第145回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	297,300,000	300,000,000	299,062,808	0		
	日本政策投資銀行	294,861,000	300,000,000	297,687,448	0		
	政府関係機関債						
	株式会社日本政策投資銀行第47回無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	699,069,000	700,000,000	699,694,880	0		
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	699,066,000	700,000,000	699,583,173	0		
	第113回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第19回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第26回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第27回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第39回地方公共団体金融機構債券	199,800,000	200,000,000	199,912,395	0		
	第40回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	F98回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第14回国際協力機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第18回国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第20回国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第19回国際協力銀行債券	497,730,000	500,000,000	499,580,922	0		
	第30回都市再生債券	99,990,000	100,000,000	99,998,760	0		
	第52回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第77回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第25回独立行政法人福祉医療機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第29回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第35回独立行政法人福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第33回一般担保住宅金融支援機構債券	499,550,000	500,000,000	499,942,796	0		
	第63回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第70回一般担保住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第79回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第89回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第125回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第145回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第13回沖縄振興開発金融公庫債券	199,920,000	200,000,000	199,990,082	0		
	第17回沖縄振興開発金融公庫債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
第37回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第39回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第53回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第55回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第63回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第2回森林総合研究所債券	299,820,000	300,000,000	299,977,500	0			
第98回名古屋高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第106回名古屋高速道路債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0			
第125回名古屋高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第4回広島高速道路債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0			
第6回広島高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第7回広島高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第123回福岡北九州高速道路債券	599,580,000	600,000,000	599,883,529	0			
第129回福岡北九州高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0			
第29回中日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0			
第36回中日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第39回中日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
西日本高速道路株式会社第22回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
社債					
第528回東京電力株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第3回新関西国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第32回関西国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第11回成田国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第12回成田国際空港株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
第13回成田国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第15回成田国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第17回成田国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第32回株式会社三菱東京UFJ銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
三菱UFJ証券ホールディングス固定利付債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
第17回トヨタファイナンス株式会社社債	499,700,000	500,000,000	499,950,000	0	
第17回トヨタ自動車株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第55回日立キャピタル株式会社無担保普通社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第42回三井不動産株式会社社債	117,572,000	100,000,000	114,691,345	0	
第44回三井不動産株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第45回三井不動産株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第101回三菱地所株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第109回三菱地所株式会社無担保社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第111回三菱地所株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第113回三菱地所株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第9回エス・ティ・ティ都市開発株式会社社債	499,550,000	500,000,000	499,933,057	0	
第7回株式会社LIXILグループ無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第22回味の素株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第32回電源開発株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第20回大阪瓦斯株式会社社債	499,400,000	500,000,000	499,901,097	0	
第29回大阪瓦斯株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第68回小田急電鉄株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第69回東海旅客鉄道社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第79回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第77回東日本旅客鉄道株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第40回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第60回日本電信電話株式会社電信電話債券	499,650,000	500,000,000	499,903,750	0	
第61回日本電信電話株式会社電信電話債券	999,600,000	1,000,000,000	999,878,990	0	
第62回日本電信電話株式会社電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,985,881	0	
第9回日本通運株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第20回株式会社N T T ドコモ無担保社債	99,910,000	100,000,000	99,950,082	0	
第11回東京地下鉄株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第15回東京地下鉄株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第7回テルモ株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第5回第一三共株式会社無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第12回アサヒグループホールディングス株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
円貨建外国債					
第4回フランス預金供託公庫円貨債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
外貨建債券					
米国財務省証券 (L2042)	712,086,375	US\$8,000,000.00	849,325,894	△ 47,560,844 (△ 47,560,844)	
米国財務省証券 (L2071)	534,748,668	US\$6,000,000.00	636,569,116	△ 35,644,853 (△ 35,644,853)	
米国財務省証券 (L2312)	1,090,119,800	US\$10,000,000.00	1,060,292,757	△ 59,377,549 (△ 59,377,549)	
米国財務省証券 (L2327)	1,181,021,875	US\$10,000,000.00	1,061,489,056	△ 59,447,135 (△ 59,447,135)	
米国財務省証券 (L2361)	965,134,544	US\$8,040,000.00	849,558,495	△ 47,571,318 (△ 47,571,318)	
米国財務省証券 (L2374)	953,550,984	US\$8,000,000.00	840,666,526	△ 47,065,364 (△ 47,065,364)	
米国財務省証券 (L2405)	1,043,710,531	US\$10,000,000.00	1,061,984,312	△ 59,476,027 (△ 59,476,027)	
米国財務省証券 (L2423)	881,046,773	US\$7,900,000.00	824,394,264	△ 46,146,985 (△ 46,146,985)	
米国財務省証券 (L2442)	1,134,197,437	US\$10,000,000.00	1,065,784,397	△ 68,220,688 (△ 68,220,688)	
米国財務省証券 (L2468)	883,075,875	US\$8,000,000.00	850,168,040	△ 32,889,539 (△ 32,889,539)	
米国財務省証券 (L2479)	2,509,044,334	US\$23,000,000.00	2,401,356,303	△ 109,960,464 (△ 109,960,464)	
米国財務省証券 (L2492)	1,365,909,350	US\$13,000,000.00	1,360,745,626	△ 5,520,525 (△ 5,520,525)	
計	51,679,160,546	38,430,000,000+ US\$121,940,000	51,297,700,613	△ 618,881,291 (△ 618,881,291)	
貸借対照表計上額合計			51,297,700,613		

(注) 為替差損益については、独立行政法人会計基準において満期保有目的の外貨建債券については決算時の為替レートで円換算し、換算差額は当期の為替差損益として処理することが定められている。これに従い、保有する外貨建債券については為替差損益を平成29年度末(平成30年3月末日)の為替レート(米ドル106.24円)で計算し、当期費用に含まれた評価差額の欄に( )内書で記載している。なお、△ 618,881,291円の為替差損は、損益計算書上の雑損に含めて計上している。

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	14,348,351	14,442,322	14,348,351	0	14,442,322	
計	14,348,351	14,442,322	14,348,351	0	14,442,322	

4. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原 状 回 復 義 務	29,707,272	4,790,972	4,104,333	30,393,911	第91特定 有
計	29,707,272	4,790,972	4,104,333	30,393,911	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	77,729,095,177	0	0	77,729,095,177	
	計	77,729,095,177	0	0	77,729,095,177	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	95,894,496	0	0	95,894,496	
	運営費交付金	255,288,906	10,205,205	0	265,494,111	美術品取得、差入保証金設定に伴う増加
	補助金等	630,547	0	0	630,547	
	寄附金等	8,511,925	0	0	8,511,925	
	目的積立金	55,902,000	0	0	55,902,000	
	減資差益	94,186,708	0	0	94,186,708	
	損益外除売却差額相当額	△ 608,837,728	△ 28,523,547	0	△ 637,361,275	承継資産除売却に伴う差額
	計	△ 98,423,146	△ 18,318,342	0	△ 116,741,488	
	損益外減価償却累計額	△ 5,637,543,472	△ 293,202,458	△ 31,187,854	△ 5,899,558,076	除却に伴う減少
	損益外減損損失累計額	△ 126,000	△ 1	△ 1	△ 126,000	固定資産の減損損失
	損益外利息費用累計額	△ 7,935,558	△ 768,114	△ 829,753	△ 7,873,919	時の経過による資産除去債務の増加、履行による減少
	民間出えん金	907,978,787	25,000	0	908,003,787	民間出えん金の受入
	差引計	△ 4,836,049,389	△ 312,263,915	△ 32,017,608	△ 5,116,295,696	

6. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項の積立金	186,782,166	4,602,141,875	4,788,924,041	0	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	0	4,732,984,234	1,319,849,514	3,413,134,720	(注2)
計	186,782,166	9,335,126,109	6,108,773,555	3,413,134,720	

(注1) 通則法第44条第1項の積立金については第3期中期目標期間終了に伴う積立金処理により、55,939,807円を国庫納付し、4,732,984,234円を次期中期目標期間繰越積立金として繰り越した。

(注2) 前中期目標期間から繰り越された積立金4,732,984,234円については前中期目標期間繰越積立金として積立てし、平成29年度において発生した積立金に対応する事業の費用相応分について取り崩しを行った。

7. 目的積立金の取崩しの明細

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	1,319,849,514	前中期目標期間から繰り越された積立金に対応する事業のうち、平成29年度において費用として発生した相応分について取り崩しを行った。
	計	1,319,849,514	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	ソフトウェア仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	
0	15,083,782,000	12,692,802,086	213,755,874	47,097,720	10,205,205	12,963,860,885

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
文化芸術交流事業	1,965,993,457	1,842,329,434	人件費: 495,707,516 通信運搬費: 180,559,009	業務委託費: 475,638,889 雑人件費: 126,362,304	助成金: 241,174,596 その他: 322,887,120
日本語教育事業	3,977,685,796	3,991,265,615	専門家給与: 935,425,770 人件費: 462,086,800	雑人件費: 730,137,960 外国旅費・交通費: 354,751,697	業務委託費: 526,775,941 その他: 982,087,447
日本研究・知的交流事業	1,135,294,089	1,117,102,161	助成金: 392,957,783 雑人件費: 57,963,885	招へい旅費: 342,045,698 外国旅費・交通費: 41,207,642	人件費: 180,257,277 その他: 102,669,876
調査研究・情報提供等事業	537,201,516	524,592,656	業務委託費: 148,848,665 雑人件費: 78,780,612	人件費: 108,154,367 諸謝金: 20,533,903	貸借料: 107,617,743 その他: 60,657,366
在外事業	3,926,138,295	3,627,461,520	人件費: 799,872,375 業務委託費: 416,109,111	貸借料: 717,529,635 雑人件費: 263,584,072	現地職員給与: 549,256,348 その他: 881,109,979
法人共通	84,701,000	34,471,000	人件費: 34,471,000		
期間進行基準による振替額					
	1,065,787,933	1,169,364,922	人件費: 387,872,422 雑人件費: 134,971,778	貸借料: 279,602,738 外国旅費・交通費: 76,257,042	業務委託費: 195,793,878 その他: 94,867,064
合 計	12,692,802,086	12,306,587,308			

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金及び仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
文化芸術交流事業	22,848,188	美術品(展覧会用美術品): 22,848,188	7,987,125	美術品(展覧会用美術品): 7,987,125
日本語教育事業	90,308,377	建物・構築物(日本語国際センター・関西国際センター改修工事等): 2,141,640 器具・備品(日本語国際センター・関西国際センター備品等): 7,849,852 ソフトウェア(eラーニングウェブサイト制作等): 48,786,285 ソフトウェア仮勘定(eラーニングウェブサイト制作等): 31,530,600		
在外事業	68,112,164	建物・構築物(海外拠点内装工事等): 37,628,006 器具・備品(海外拠点備品等): 30,484,158	2,147,080	敷金保証金(海外事務所保証金等): 2,147,080
法人共通	79,584,865	器具・備品(事務機器等): 53,034,145 ソフトウェア(サーバーソフトウェア等): 10,983,600 ソフトウェア仮勘定(新給与システム設計開発): 15,567,120	71,000	敷金保証金(職員借上宿舍): 71,000
合計	260,853,594		10,205,205	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	2,119,921,115 ○翌事業年度に繰り越した主な運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおり (1) 文化芸術交流事業の放送コンテンツ海外展開支援事業等の実施時期が、翌事業年度に延期となったこと等のため、翌期に1,267,179,608円収益化予定。 (2) 日本語教育事業のグラスルーツからの日米交流強化事業等の実施時期が、翌事業年度に延期となったこと等のため、翌期に400,132,145円収益化予定。 (3) 日本研究・知的交流事業のグラスルーツからの日米交流強化事業等の実施時期が、翌事業年度に延期となったこと等のため、翌期に449,477,362円収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
計	2,119,921,115

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(注) 平成29年度は補助金等の交付を受けていないため記載を省略している。

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		長期預り補助金等からの振替額	運用収益等	資産見返補助金等	収益計上		
政府開発援助アジア文化交流強化事業費補助金	3,983,602,000	3,254,745,010	48,047,756	1,509,095	3,620,331,071	3,664,554,600	
計	3,983,602,000	3,254,745,010	48,047,756	1,509,095	3,620,331,071	3,664,554,600	

(3) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
政府開発援助アジア文化交流強化事業費補助金	8,452,152,457	0	3,254,745,010	5,197,407,447	預り補助金等への振替による減少
計	8,452,152,457	0	3,254,745,010	5,197,407,447	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(8,731)	(2.3)	(0)	(0.0)
	60,396	3.7	0	0.0
職 員	2,267,268	258.4	34,471	5.0
合 計	(8,731)	(2.3)	(0)	(0.0)
	2,327,664	262.1	34,471	5.0

(注1) 常勤役員の報酬は俸給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金役員給与規程」及び「同役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注2) 常勤職員の給与は基本給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金職員給与規程」及び「同派遣職員給与規程」並びに「同職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注3) 役職員の支給人員数は、年間平均支給人員数としている。

(注4) 報酬又は給与には、法定福利費は含めていない。

(注5) 役員の上段括弧は、非常勤役員の数であり、外数となっている。

11. セグメント情報

(単位:円)

	文化芸術 交流事業	日本語教育 事業	日本研究・ 知的交流事業	調査研究・ 情報提供等事業	アジア文化 交流強化事業	在外事業	文化交流施設等 協力事業	計	法人共通	合計
<b>I 事業費用、事業収益 及び事業損益</b>										
事業費用										
業務費	3,356,559,493	5,261,998,160	1,770,762,913	567,032,430	3,623,743,278	3,913,878,475	401,523,087	18,895,497,836	0	18,895,497,836
一般管理費等	118,218,404	8,431,349	464,881,277	101,748	0	82,457,485	0	674,090,263	1,270,338,771	1,944,429,034
計	3,474,777,897	5,270,429,509	2,235,644,190	567,134,178	3,623,743,278	3,996,335,960	401,523,087	19,569,588,099	1,270,338,771	20,839,926,870
事業収益										
運営費交付金収益	1,965,993,457	3,977,685,796	1,135,294,089	537,201,516	0	3,926,138,295	0	11,542,313,153	1,150,488,933	12,692,802,086
運用収益	145,187,759	1,724,160	552,025,163	0	0	107,386,038	86,306	806,409,426	18,814,853	825,224,279
受託収入	0	20,232,565	0	0	0	0	0	20,232,565	0	20,232,565
補助金等収益	0	0	0	0	3,620,331,071	0	0	3,620,331,071	0	3,620,331,071
寄附金収益	8,884,001	35,807,417	31,084,232	1,500,000	0	236,393	391,502,298	469,014,341	0	469,014,341
資産見返戻入	11,007,453	131,313,550	0	40,139,020	3,412,207	86,045,267	0	271,917,497	22,129,149	294,046,646
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	373,624	373,624
雑益	35,660,471	1,327,729,002	41,722,987	15,372	0	99,275,327	0	1,504,403,159	26,630,520	1,531,033,679
計	2,166,733,141	5,494,492,490	1,760,126,471	578,855,908	3,623,743,278	4,219,081,320	391,588,604	18,234,621,212	1,218,437,079	19,453,058,291
事業損益	△ 1,308,044,756	224,062,981	△ 475,517,719	11,721,730	0	222,745,360	△ 9,934,483	△ 1,334,966,887	△ 51,901,692	△ 1,386,868,579
<b>II 臨時損益等</b>										
臨時損失	16,553	2,838,897	0	0	0	3,821,796	0	6,677,246	3	6,677,249
臨時利益	16,553	2,826,821	0	0	0	3,821,431	0	6,664,805	3	6,664,808
計	0	△ 12,076	0	0	0	△ 365	0	△ 12,441	0	△ 12,441
当期純損益	△ 1,308,044,756	224,050,905	△ 475,517,719	11,721,730	0	222,744,995	△ 9,934,483	△ 1,334,979,328	△ 51,901,692	△ 1,386,881,020
前期中目録期間繰越積立金 取崩額	1,225,149,729	19,432,869	0	0	0	75,266,916	0	1,319,849,514	0	1,319,849,514
当期総損益	△ 82,895,027	243,483,774	△ 475,517,719	11,721,730	0	298,011,911	△ 9,934,483	△ 15,129,814	△ 51,901,692	△ 67,031,506
<b>III 行政サービス実施コスト</b>										
業務費用										
損益計算書上の費用	3,474,794,450	5,273,268,406	2,235,644,190	567,134,178	3,623,743,278	4,000,157,756	401,523,087	19,576,265,345	1,270,338,774	20,846,604,119
(控除)自己収入	△ 189,732,231	△ 1,385,493,144	△ 624,832,382	△ 1,515,372	0	△ 207,813,704	△ 391,588,604	△ 2,800,975,437	△ 45,818,997	△ 2,846,794,434
業務費用合計	3,285,062,219	3,887,775,262	1,610,811,808	565,618,806	3,623,743,278	3,792,344,052	9,934,483	16,775,289,908	1,224,519,777	17,999,809,685
損益外減価償却相当額	0	140,618,345	0	0	0	136,511,755	0	277,130,100	12,797,778	289,927,878
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	△ 61,639	0	△ 61,639	0	△ 61,639
損益外除売却差額相当額	0	7	0	0	0	△ 218,609	0	△ 218,602	0	△ 218,602
引当外賞与見積額	213,276	195,503	88,865	42,655	0	14,218	3,555	558,072	127,965	686,037
引当外退職給付増加見積額	2,787,583	2,555,285	1,161,493	557,517	0	185,839	46,461	7,294,178	1,672,551	8,966,729
機会費用										
国又は地方公共団体財 産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の 機会費用	0	164,997,342	0	0	0	51,259,764	0	216,257,106	0	216,257,106
政府出資又は地方公共 団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	32,301,233	32,301,233
行政サービス実施コスト	3,288,063,078	4,196,141,744	1,612,062,166	566,218,978	3,623,743,278	3,980,035,381	9,984,499	17,276,249,124	1,271,419,304	18,547,668,428
<b>IV 総資産額</b>										
建物	13,080,066	3,583,600,032	0	18,415,000	660,988	3,639,836,856	0	7,255,592,942	160,000,279	7,415,593,221
構築物	0	25,162,033	0	0	0	2,934,681	0	28,096,714	0	28,096,714
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	63,515,000	63,515,000
その他の資産	435,544,468	378,101,468	5,888,238	67,068,620	3,810,847	493,615,488	0	1,384,029,129	80,798,915,763	82,182,944,892
計	448,624,534	3,986,863,533	5,888,238	85,483,620	4,471,835	4,136,387,025	0	8,667,718,785	81,022,431,042	89,690,149,827

(注1) セグメント区分方法及び事業内容  
独立行政法人国際交流基金法第12条に規定する業務に基づき中期計画に記載した7つに区分している。

- ・文化芸術交流事業:文化芸術交流事業の推進及び支援
- ・日本語教育事業:海外における日本語教育・学習基盤の整備
- ・日本研究・知的交流事業:海外日本研究・知的交流の推進及び支援
- ・調査研究・情報提供等事業:国際文化交流への理解及び参画の促進と支援
- ・アジア文化交流強化事業:アジア文化交流強化事業の実施
- ・在外事業:海外事務所等の運営
- ・文化交流施設等協力事業:特定寄附金の受入による国際文化交流活動(施設の整備を含む)の推進

(注2) 財務費用、雑損は一般管理費等欄に記載した。

(注3) 運用収益は現状の運用資金割合で按分しているが、より詳細な情報をセグメント別に開示するため収支決算の割合も加味し計上している。

(注4) 総資産のうち、現金及び預金、有価証券、未収収益等は、法人共通欄に記載した。

## 12. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分		期末残高	備考
現金	円貨分	280,936	(注1)
	外貨分	5,209,394	(注2)
	計	5,490,330	
預金	円貨分	14,262,089,618	
	外貨分	495,278,788	
	計	14,757,368,406	
合計		14,762,858,736	

(注1) 現金で保有している円貨は、日本語国際センター保有分200,000円  
京都支部保有分80,936円

(注2) 現金で保有している外貨は、すべて海外事務所保有分。

## (2)費用の明細

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
文化芸術交流事業費			
業務委託費	1,256,529,217		
職員給与	464,103,029		
雑人件費	288,591,473		
助成金	241,174,596		
外国旅費・交通費	217,848,375		
通信運搬費	198,393,051		
著作権等使用料	195,741,290		
寄贈品購入費	103,831,307		
その他経費	390,347,155	3,356,559,493	
日本語教育事業費			
専門家給与	1,009,389,826		
雑人件費	967,801,837		
業務委託費	760,635,605		
職員給与	425,628,620		
外国旅費・交通費	393,197,352		
賃借料	206,464,746		
福利厚生費(役職員以外)	190,399,659		
招へい旅費	175,445,102		
その他経費	1,133,035,413	5,261,998,160	
日本研究・知的交流事業費			
助成金	613,400,057		
招へい旅費	364,400,483		
業務委託費	283,183,190		
職員給与	195,093,086		
雑人件費	77,068,995		
外国旅費・交通費	61,674,001		
その他経費	175,943,101	1,770,762,913	
調査研究・情報提供等事業費			
業務委託費	148,848,665		
賃借料	107,617,743		
職員給与	92,231,980		
雑人件費	79,367,279		
ソフトウェア減価償却費	34,573,335		
諸謝金	20,978,347		
その他経費	83,415,081	567,032,430	
アジア文化交流強化事業費			
業務委託費	1,105,788,986		
雑人件費	598,748,847		
外国旅費・交通費	475,003,592		
助成金	400,149,766		
専門家給与	397,916,480		
賃借料	144,617,899		
その他経費	501,517,708	3,623,743,278	
在外事業費			
職員給与	805,194,707		
賃借料	779,344,944		
現地職員給与	549,256,348		
業務委託費	442,530,333		
雑人件費	263,584,072		
福利厚生費(役職員以外)	239,749,004		
外国旅費・交通費	134,126,871		
その他経費	700,092,196	3,913,878,475	
文化交流施設等協力事業費			
特定寄附金	391,502,298		
その他経費	10,020,789	401,523,087	
一般管理費			
役職員給与・人件費	431,451,831		
賃借料	289,523,942		
業務委託費	195,793,878		
雑人件費	134,971,778		
外国旅費・交通費	76,257,042		
その他経費	119,061,431	1,247,059,902	20,142,557,738